

カ. 教職教養講座 (D講座)

年度	期日	演 題	講 師	会 場	受講者
48	9・3	幼児教育 (保健)	天理大学 教授 橘 重美	倉吉市 中部総合事務所	168
	10・11	生徒指導における教育相談の役割	東京教育大学 助教授 真仁田 昭	米子市 米子保健所	62
49	4・30	教育危機と学校組織の革新	東京教育大学 教授 吉本 二郎	鳥取市 福祉文化会館	73
	8・1	道 徳 教 育	京都教育大学 教授 村上 敏治	鳥取市 福祉文化会館	127
	9・26	学習評価の効果的な方法	応用教育研究所 所 長 橋本 重治	米子市 西部総合事務所	127
	10・18	僻地における学習指導の諸問題	島根大学教育学部 学部長 近藤 正樹	所 内	118
	11・19	特 殊 教 育	神戸大学 教授 伊藤 隆二	所 内	128
	2・28	教育相談と人格変容	東京教育大学 助教授 原野広太郎	所 内	94
50	7・9	最近における教育行政の諸問題	文部省初等中等教育局 財務課長 別府 哲	倉吉市 福祉会館	168
		生死をかけたこの一つ — 鳥取県の栄光を信じて —	教育評論家 (彦根市) 中村竹次郎		
	8・8	学級担任による教育相談	埼玉県立教育センター 主任指導主事 金子 保	所 内	87
	10・2	学校教育の改革とその方向	大阪教育大学 教授 上寺 久雄	米子市 総合研修センター	58
	11・26	学習評価の効果的な方法	応用教育研究所 所 長 橋本 重治	鳥取市 明治生命ビル	150
11・28	特 殊 教 育	東京学芸大学 助教授 大井 清吉	米子市 米子信用金庫ビル	92	
51	5・13	子どもの心とからだ (幼児教育)	大阪教育大学 教授 高木俊一郎	所 内	170
	8・24	ベルギーの教育と日本の教育	松の聖母学園 園長 S.B. デインゲネン	鳥取市 県庁大会議室	130
	11・2	教育と医学 — 子どもの心の発達と指導 —	九州大学教育学部 教授 成瀬 悟策	所 内	92
	11・4	学校教育の課題 — 新教育課程の理念 —	広島大学 教授 新堀 通也	米子市 就将小学校	211

年度	期日	演 題	講 師	会 場	受講者
51	12・1	授業評価の新しい方向とその技術	大阪大学 教授 水越 敏行	倉吉市 中部総合事務所	175
52	7・7	学級担任による教育相談	大阪外国語大学 教授 氏原 寛	倉吉市 中部総合事務所	62
	7・30	現代教育の課題	筑波大学 教授 鈴木 博	所 内	81
	7・30	教育と日本の将来	筑波大学 教授 村松 剛	倉吉市 県福祉文化会館	90
	7・30	現代と教育	筑波大学 副学長 福田 信之	米子市 総合研修センター	86
	8・22	教えるということ	東京都石川台中学校 教 諭 大村 はま	鳥取市 市民会館	388
	10・25	新教育課程推進のための哲学	上智大学 教授 近藤 正樹	倉吉市 西中学校	250
	11・2	現代教育の課題	朝日新聞社大阪本社 論説委員 田村 耕介	米子市 湊山中学校	128
	11・10	新教育課程実践の方策	お茶の水女子大学 教授 河野 重男	鳥取市 北中学校	325
12・5	教育評価の方法について	大阪大学 教授 水越 敏行	米子市 米子信用金庫ビル	300	
53	7・7	現代教育の方向と学校教育の課題 — 学校の教育に何を望むか —	甲南女子大学 学 長 鯉坂 二夫	倉吉市 中部総合事務所	112
	8・24	これからの社会	朝日新聞社大阪本社 論説委員 田村 耕介	鳥取市 市民会館	550
	11・24	新しい教育評価のあり方	文教大学 教授 石田 恒好	米子市 米子信用金庫ビル	195
54	11・5	企業の経営と人づくり	新日本海新聞社 社 長 吉岡 利固	所 内	166
	11・22	国際化時代の教育	文部省大臣官房 企画官 長谷川善一	倉吉市 市農協会館	280
55	8・29	鳥取県の教育	元鳥取県教育長 鶴田 憲次	所 内	110
	11・4	小・中学校の現代的課題 — 新教育課程の追求するもの —	大正大学文学部 学部長 吉本 二郎	所 内	220
56	11・7	禅 の 窓	鳥取市興禅寺 住 職 栄 無得	所 内	217

キ．長期・短期研修

区 別 \ 年 度	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	計
長 期 研 修	5	6	6	6	6	6	6	7	8	9	65
短 期 研 修	8	20	9	12	14	12	12	7			94
内 地 留 学				1	1	1	1	1	1	1	7

(長期研修は1か年以上の者もあるので、実人員は39名となる。)

ク．夏期短期研修

講座名 \ 年 度	48	49	50	計	
夏 期 短 期 研 修	小	5	4	11	20
	中	3	3		6
	計	8	7	11	26

(長期短期研修は、夏季休業中20日間の研修を行う。昭和51年度以降は、特別研修講座として引き継がれた。別掲参照)

凡 例：表中には次の略号を用いた。

研究講座 — 研、理科器具修理技術 — 修理、構成 — 構、下学年 — 下、上学年 — 上、
低学年 — 低、中学年 — 中、高学年 — 高、生徒指導 — 生指、授業評価法 — 授業、
日本の音楽 — 日本。(以下略)

特定研究講座は省略した。(2. 研究調査(4)研究主題一覧 研究委員数の欄、参照)

2. 研究調査

(1) 研究の方針

- 本県教育の基本的な課題について、実証的な調査研究を行う。
- 新学習指導要領の趣旨をふまえ、本県小・中・高・特殊教育諸学校の教育実践に即応できる教育研究開発を推進する。

(2) 研究の内容

- ア. 児童・生徒の学力、意識等、実態把握に関すること。
- イ. 基礎的・実践的な学習指導法の改善に関すること。
- ウ. 学習効果を高める教材・教具の開発に関すること。
- エ. 児童・生徒の社会的、心理的問題に関すること。
- オ. 標本、資料等の収集及び活用に関すること。
- カ. 学校経営の諸問題に関するもの。

(3) 研究の方法

当教育研修センターが実施する調査研究の進め方には、次の3つの方法がある。

- ア. 教育研修センター所員が、個人、または共同で企画し、推進する。
- イ. 教育研修センター所員が企画し、県教委及び学校の協力を得て、委嘱した研究委員と共同で推進する。
- ウ. 教育研修センターが企画した研究講座で、受講者と共同で推進する。

(4) 研究主題一覧

年度	研究主題	研究委員数	研究担当課	成果刊行
48	• 幼稚園および小学校教育の連携に関する研究	幼2、小2	研修第一課	報告書
49	• 学校の教育目標達成過程に関する研究	小2、中1	〃	
〃	• 読むことの基本的事項の精選に関する研究	小3	〃	紀要26集
〃	• 社会科学習における自作教材の活用について	中3	〃	
〃	• 算数指導における教育機器の利用について	小3	〃	紀要26集
〃	• 読解指導における中学、高校の連携(外国語)	中2、高1	〃	〃
〃	• 共通教材の蓄積のためのシステム化(視聴覚)	小1、高2	〃	
〃	• 鳥取県東部地区の地学教材に関する基礎的研究		研修第二課	紀要26集
49・50	• 小学校物理教材の基礎的研究	小3	〃	〃
〃	• 小学校化学教材の基礎的研究	小3	〃	
〃	• 県の自然環境を生かした効果的な指導法の開発(1)	小4	〃	紀要27(野外観察の手引)

年度	研究 主 題	研究委員数	研究担当課	成果 刊 行
49	・教育相談特定研究（グループカウンセリング）	小8	研 修 第 三 課	
ク	・高等学校生徒の能力・適性に応ずる進路指導について		ク	紀要26集
50	・教育相談事例研究（学級担任による教育相談）	小5	ク	
ク	・学校管理下における中学生の傷害と精神衛生		ク	紀要27集
ク	・情報処理教育の指導内容・指導法の研究	高7	情報処理教育課	情報処理教育問題集
50・51	・情報処理能力を育て生かす授業のあり方	小10、中5	研 修 第 一 課	紀要27～29集
51	・音楽科学習過程における評価のあり方（鑑賞）	小3、中2	ク	紀要28集
ク	・県の自然環境を生かした効果的な指導法の開発(2)	小5	研 修 第 二 課	紀要28(野外観察の手引)
ク	・中学校の登校拒否生徒の指導に関する研究	中5	研 修 第 三 課	
ク	・工業・商業に関する学科における情報処理教育の推進法の研究	高14	情報処理教育課	標準指導計画(中間まとめ)
ク	・英語科におけるLLの活用について	中2	研 修 第 一 課	紀要28集
ク	・書くことの言語活動を高めるにはどのように指導したらよいか（英語科）	高2	ク	紀要29集
51・52	・創造性を培う教材の精選・構造化と指導法の研究（美術科）	小3、中2	ク	
54	・ 同 上	中5	ク	紀要33集
52	・たて笛の入門期における指導のあり方	小4	ク	紀要32集
ク	・県の自然環境を生かした効果的な指導法の開発(3)	小4、中3	研 修 第 二 課	紀要29(野外観察の手引)
ク	・教育相談にみる親子関係		研 修 第 三 課	
ク	・情報処理教育の標準指導計画の策定と教材の研究・開発	高14	情報処理教育課	{ 標準指導計画 情報処理教育問題集 調査報告書
53	・鑑賞学習の改善に関する研究（音楽科）	中3	研 修 第 一 課	紀要32集
ク	・学校教育相談に関する調査研究（実態調査）	中3、高3	研 修 第 三 課	研究報告書
ク	・情報処理教育に教材の研究開発	高13	情報処理教育課	情報処理教育問題集
53・54	・理科教室及び設備の効果的利用に関する研究調査	小7	研 修 第 二 課	紀要33集
54	・学校教育相談に関する調査研究(2)	中3、高3	研 修 第 三 課	研究報告書
55	・高等学校「理科I」指導資料の作成	中2、高3	研 修 第 二 課	(全理セ出版物)
54	・情報処理教育の教材の研究・開発	高13	情報処理教育課	操作の手引(スライド)
55・56	・湖山池とその周辺における教材開発とその指導法（国・社・図）	小9、中5	研 修 第 一 課	{ 紀要34集 (野外学習指導テキスト)
ク	・ 同 上 (理科)	小4、中5	研 修 第 二 課	
55	・学校教育相談に関する調査研究（登校拒否）	中3、高3	研 修 第 三 課	研究報告書
56	・小学校理科教材・教具の開発と指導法の改善(1)	小10	研 修 第 二 課	紀要35集

年度	研究主題	研究委員数	研究担当課	成果刊行
56	・「機械Ⅰ」の効果的な指導法と教具の開発	中6	研修第二課	紀要35集
55	・新教育課程に対応した標準指導計画の策定と教材の研究・開発	高15	情報処理教育課	情報処理教育問題集
56	・同 上	〃	〃	紀要35(標準指導計画)
〃	・学校教育相談に関する調査研究(心身の健康)	中3、高3	研修第三課	研究報告書
56・57	・天神川流域における教材開発とその指導法(国・社・図・美)	小9、中7	研修第一課	} 野外学習指導 テキスト(2)
〃	・同 上 (理科)	小3、中4	研修第二課	
〃	・新指導要領に基づく学校行事の研究	〃	研修第一課	紀要36集
57	・小学校理科教材・教具の開発と指導法の改善(2)	小6	研修第二課	〃
〃	・中学校理科における基本実験の開発	中6	〃	〃
〃	・学校教育相談に関する調査研究(家出)	中4、高4	研修第三課	
〃	・特殊教育に関する調査研究(心身障害児の実態)	特8	〃	
〃	・新教育課程に対応した情報処理・技術教育の教材の研究・開発	高15	情報処理教育課	情報処理教育教材集
57・58	・弓ヶ浜半島とその周辺の教材開発とその指導法(国・社・図・美)	小9、中7	研修第一課	(59.3.刊行予定)
〃	・同 上 (理科)	小4、中5	研修第二課	

(5) 研究発表一覧

年度	発表大会名	発表場所	発表テーマ	発表者名
50	中・四国地区教育研究所連盟 秋季協議会並びに研究発表大会	岡山県教育 センター	・図工・美術教育としての版画 指導の考え方とその展開 ・中学校の数学教育における問 題点とその考察	加納 保 児島 統
51	中・四国地区教育研究所連盟 秋季協議会並びに研究発表大会	香川県教育 研修センター	・小学校におけるリコーダーの 系統的な指導のあり方	寺岡利雄
〃	全国教育研究所連盟 国語科・芸術科研究協議会	兵庫県教育 研究所	・作文指導の系統性の問題	松川敬美
〃	全国教育研究所連盟 「情報処理能力と授業」研究協議会	鳥取県教育 研修センター	・国語科における情報処理能力 を育て生かす授業のあり方 ・社会科における情報処理能力 を育て生かす授業のあり方 ・算数・数学科における情報処 理能力を育て生かす授業のあり方 ・理科	松川敬美 米沢守雄 荒木幸男 児島 統 野田吉夫

年度	発表大会名	発表場所	発表テーマ	発表者名
51	中・四国地区教育研究所連盟 秋季協議会並びに研究発表大会	香川県教育 センター	・学校管理下における傷害と精神衛生	高田昌雄
52	中・四国地区教育研究所連盟 秋季協議会並びに研究発表大会	徳島県教育 研修センター	・授業の設計と視聴覚機器の活用	片山博三
〃	全国教育研究所連盟 「情報処理能力と授業」研究協議会	山梨県教育 センター	・情報処理能力を育成する社会科授業	米沢守雄
53	中・四国地区教育研究所連盟 秋季協議会並びに研究発表大会	鳥取県教育 研修センター	・英語学習入門期における低学力生徒の指導 ・社会科学習における情報と情報処理過程 ・鳥取市小学校における学校教育相談の現状と課題	山田博文 米沢守雄 小林 勤
54	中・四国地区教育研究所連盟 秋季協議会並びに研究発表大会	高知県教育 センター	・鳥取県小学校における国語学力の実態とその考察	山田節雄
55	中・四国地区教育研究所連盟 秋季協議会並びに研究発表大会	岡山県教育 センター	・中学校、高等学校における教育相談の進め方	沢住明和
56	中・四国地区教育研究所連盟 秋季協議会並びに研究発表大会	愛媛県教育 センター	・地域教材の開発と指導法の研究「湖山池及びその周辺」 ・学校教育相談の進め方	福本幹久 近藤漠美
〃	全国教育研究所連盟研究発表大会	高知会館	・地域教材の開発と指導法の研究「湖山池及びその周辺」	米沢守雄 福本幹久
57	中・四国地区教育研究所連盟 秋季協議会並びに研究発表大会	広島県教育 センター	・小学校低・中学年における「言語事項」の指導	西田淳二
〃	全国教育研究所連盟 国語・芸術研究協議会	秋田パーク ホテル	・表現力を高める指導法の研究「第3学年における想像をもとにした絵画の指導」	越野邦夫
〃	全国理科教育センター 初等理科部会研究発表会	秋田県 千秋会館	・小学校理科教材・教具の開発と指導法の改善(1)	福本幹久

(6) 成果刊行物一覧

年度	名称	掲載主題名
48	研究紀要第24集	・テレビが子どもに与える教育的影響に関する調査研究
〃	〃	・小学校児童の自然認識の実態に関する調査研究
〃	〃	・高等学校生徒の能力適性に応ずる進路指導についての調査研究
49	研究紀要第25集	・高等学校生徒の能力適性に応ずる進路指導についての調査研究（2年次）
〃	調査報告書	・高等学校入学者選抜学力検査成績の概要

年度	名 称	掲 載 主 題 名
49	調 査 報 告 書	・小学校基礎学力（算数）診断報告書
50	研究紀要第26集	・読むことにおける基本的技能の指導、他5件
〃	調 査 報 告 書	・高等学校入学者選抜学力検査成績の概要
〃	〃	・小学校基礎学力（国語）診断報告書
〃	研修用テキスト	・F A C O M 2 3 0 - 2 8 B O S / V S 操作手引書
〃	実 習 用 問 題 集	・F O R T R A N プログラミング
〃	〃	・C O B O L プログラミング
〃	〃	・数値制御立フライス盤K G N C C - 6 0 型、問題集
51	研究紀要第27集	・図画工作・美術教育としての版画指導の考え方、他3件
〃	指 導 テ キ ス ト	・鳥取県野外観察学習の手引（東部地区）
〃	調 査 報 告 書	・小学校基礎学力診断報告書
〃	〃	・高等学校入学者選抜学力検査成績の概要
〃	研 究 報 告 書	・情報処理教育の標準指導計画（中間まとめ）
52	研究紀要第28集	・情報処理能力を育て生かす授業のあり方、他3件
〃	指 導 テ キ ス ト	・鳥取県野外観察学習の手引（西部地区）
〃	調 査 報 告 書	・高等学校入学者選抜学力検査成績の概要
〃	研 究 報 告 書	・情報処理教育の標準指導計画
〃	調 査 報 告 書	・小学校基礎学力（算数）診断報告書
〃	実 習 用 問 題 集	・F O R T R A N 問題集、同解答例集
〃	〃	・情報処理問題集（商業編）、同解答例集
〃	〃	・数値制御工作機械問題集、同解答例集
〃	調 査 報 告 書	・コンピュータによる情報処理の実態とその動向
53	研究紀要第29集	・英作文の指導に関する研究、他3件
〃	研究紀要第30集	・鳥取県小学校基礎学力の実態に関する研究（国語、算数）
〃	指 導 テ キ ス ト	・鳥取県野外観察学習の手引（中部地区）
〃	実 習 用 問 題 集	・小学校基礎学力（国語）診断報告書
〃	〃	・情報処理教育問題集（工業編）
〃	調 査 報 告 書	・情報処理教育問題集（商業編）、同解答例集
〃	〃	・高等学校入学者選抜学力検査成績の概要
〃	実 習 用 テ キ ス ト	・数値制御工作機械学習用テキスト
〃	研究紀要第31集	・中学校生徒の学力の実態に関する研究
54	研究紀要第32集	・鑑賞学習の改善に関する研究、他1件

年度	名 称	掲 載 主 題 名
54	調 査 報 告 書	・高等学校入学者選抜学力検査成績の概要
〃	実 習 用 問 題 集	・情報処理教育問題集（工業編）
〃	〃	・N C 工作機械 操作の手引
〃	調 査 報 告 書	・小学校基礎学力（算数）診断報告書
〃	研 究 報 告 書	・学校における教育相談の現状
55	〃	・中学校・高等学校における教育相談の進め方
〃	調 査 報 告 書	・高等学校入学者選抜学力検査成績の概要
〃	〃	・小学校基礎学力（国語）診断調査報告書
〃	研 究 報 告 書	・情報処理教育の標準指導計画（中間まとめ）
〃	実 習 用 教 材 集	・教材プログラム集（商業編）
〃	研究紀要第33集	・創造性を培う教材の精選、構造化と指導法の研究、他 1 件
56	研 究 報 告 書	・教材の開発と指導法の研究（中学校英語科音声教材の作成）
〃	調 査 報 告 書	・高等学校入学者選抜学力検査成績の概要
〃	研究紀要第34集	・鳥取県野外学習指導テキスト「湖山池とその周辺」
〃	研 究 報 告 書	・学校教育相談の進め方(1)「登校拒否の理解と指導」
〃	調 査 報 告 書	・小学校基礎学力（算数）診断調査報告書
〃	研 究 報 告 書	・情報処理教育の標準指導計画
〃	研究紀要第35集	・小学校低・中学年における「言語事項」の指導
〃	〃	・小学校音楽科鑑賞学習の改善に関する研究、他 3 件
57	研究紀要第36集	・小学校理科教材・教具の開発と指導法の改善(2)、他 3 件
〃	指 導 テ キ ス ト	・鳥取県野外学習指導テキスト(2)「天神川流域とその周辺」
〃	研 究 報 告 書	・学校教育相談の進め方(2)「思春期における心身の健康と指導」
〃	実 習 用 教 材 集	・情報処理教育教材集（工業編）
〃	〃	・情報処理教育教材集（商業編）、同解答事例集
〃	調 査 報 告 書	・高等学校入学者選抜学力検査成績の概要
〃	〃	・小学校基礎学力（国語）診断調査報告書

3. 教育相談

(1) 方針及び内容

教育相談の方針は、幼稚園・保育所の幼児、小学校の児童及び中学校・高等学校の生徒の心身の健全な成長と健康をめざし、教育に関する諸問題（学業上の問題、それに関連する社会、学校、家庭生活上の問題、集団活動・対人関係を通して望ましいパーソナリティの育成等）について、教師または本人・親から相談を受け、臨床心理学その他、科学的理論や方法に基づき、その解決を図るため、指導・助言・援助を行うことである。

相談内容は教育環境、条件等の変化により、年々、多岐多様に広がり、その対応はきめ細かさを要求されるに至ったが、ここ数年来、施設設備が不十分で、来談者の要望に応じ切れない状況にあった。

昭和57年4月、特殊教育センター開設に伴い、相談室、諸検査室、行動観察室等の施設が完備し、従来の相談を「心身障害児教育相談」「一般教育相談」の二つに分け、充実を図っている。各々の相談の概要は次の通りである。

A 心身障害児教育相談

- ① 目的 心身に障害又は疾病をもつ幼児・児童・生徒の学校・家庭における学習又は養育上の問題点について相談に応じ、必要な諸機能の検査を行うとともに、医師等専門家との連携のもとに指導・助言を行う。
- ② 内容
 - 視聴覚・言語障害に関すること。
 - 肢体不自由・病（虚）弱に関すること。
 - 精神薄弱に関すること。
 - その他、問題行動に関すること。
 - 情緒障害に関すること。
- ③ 方法
 - 面接相談・行動観察、諸検査（知能・心理・身体機能・感覚機能等）などの結果に基づき、学校や保護者に対して指導・助言を行う。
 - 必要に応じて、嘱託専門医による医学的診断・助言を行う。
 - その他、ケースによっては他機関との連携を図る。
- ④ 嘱託医 相談内容が直接心身に関することであり、医療の専門分野別の適切な診断が必要であることから、内科医・小児科医・精神科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・整形外科医を専門医として委嘱している。

B 一般教育相談

- ① 目的 子どもの教育上の諸問題について相談に応じ、学校教育相談活動と連携をとり、問題解決を図る。必要に応じ専門医の助言を受ける。
- ② 内容
 - 性格・行動に関すること。—自閉傾向・攻撃的傾向・非行傾向（家出・怠学等）
逃避的傾向（登校拒否・自殺企図等）
 - 知能・学業に関すること。—知恵おくれ・学業不振・勉強方法等

- 進路・適性に関すること。一将来の進路選択や適性等
- 精神・身体に関すること。一神経性の習癖・心身症・神経症・精神病・家庭内暴力等

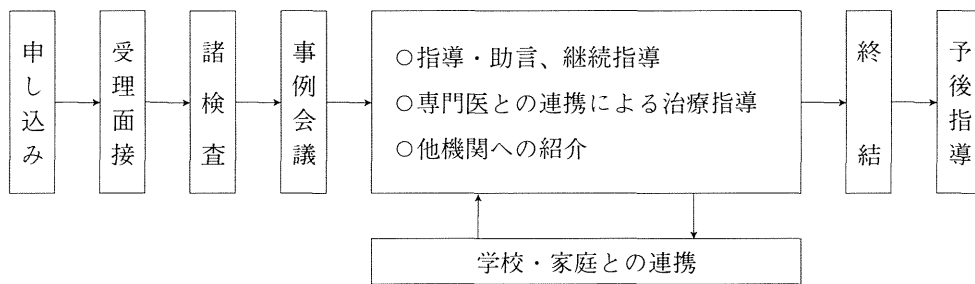
- 教育一般に関すること。一子どもの健全な育成についての諸相談

③ 方法

- 面接相談・行動観察・心理検査等の結果に基づき、学校や家庭に対して適切な指導・助言を行う。
- 必要に応じて、面接相談を継続し、さらに行動療法・遊戯療法等を中心にした心理療法も行う。
- 専門医の診断等が必要な場合には、嘱託専門医と緊密な連携を図り、指導・助言を行う。
- その他、ケースによっては、適当な他の専門機関を紹介する。

④ 嘱託医 必要に応じて、精神科医・内科医の診断と継続カウンセリングを依頼する。

C 教育相談の進め方



(教育相談の内容については、秘密を厳守する。)

(2) 年度別相談件数 (主訴別・校種別延人数)

◎昭和48年度～53年度

昭和48年度	703	昭和51年度	680
昭和49年度	346	昭和52年度	486
昭和50年度	498	昭和53年度	419

◎昭和54年度

校種	主訴	性格・行動	知能・学業	進路・適性	精神・身体	教育一般	合計
幼稚園・保育所		7	—	1	5	—	13
小学校		58	15	—	—	—	73
中学校		152	7	12	11	3	185
高等学校		55	—	8	22	7	92
その他		—	—	—	2	—	2
合計		272	22	21	40	10	365

◎昭和55年度

校種	主訴	性格・行動	知能・学業	進路・適性	精神・身体	教育一般	合 計
幼稚園・保育所		6	2	—	16	—	24
小 学 校		34	14	2	14	5	69
中 学 校		82	2	1	26	6	117
高 等 学 校		55	—	—	25	—	80
そ の 他		—	—	—	—	6	6
合 計		177	18	3	81	17	296

◎昭和56年度

校種	主訴	性格・行動	知能・学業	進路・適性	精神・身体	教育一般	合 計
幼稚園・保育所		12	13	—	1	—	26
小 学 校		45	4	—	14	—	63
中 学 校		40	5	10	81	14	150
高 等 学 校		22	—	21	86	—	129
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		119	22	31	182	14	368

◎昭和57年度

① 一般教育相談

校種	主訴	性格・行動	知能・学業	進路・適性	精神・身体	教育一般	合 計
幼稚園・保育所		—	—	—	—	—	—
小 学 校		118	—	—	24	2	144
中 学 校		204	20	2	69	2	297
高 等 学 校		262	11	23	125	3	424
そ の 他		16	—	—	3	5	24
合 計		600	31	25	221	12	889

② 心身障害児教育相談

校種	主訴	視覚障害	聴覚障害	言語障害	精神薄弱	情緒障害	肢体不自由	病弱・虚弱	そ の 他	合 計
幼稚園・保育所	児	—	9	10	8	35	7	—	2	71
小 学 校		7	9	24	25	80	29	—	26	200
中 学 校		—	—	—	20	10	—	—	—	30
高 等 学 校		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		7	18	34	53	125	36	—	28	301

4. 生徒実習

昭和50年10月31日、平林知事の御出席のもとに、開講式が催され、生徒の共同実習所として正式に活動を開始した。この様子を当時の新聞は次のように報じている。「近年特に高まって来た時代の要求にこたえ高等学校での情報処理教育の推進をはかるため、県は前年度鳥取県教育研修センター（中尾太郎所長）に情報処理教育棟を建てたが、4日から中型電子計算組織と数値制御工作機械の内部設備の搬入作業に取りかかった。数値制御工作機械は産業界にも普及し始めているが、県内の公的機関では初めての設置。中型電子計算組織は県下の公的機関では県情報センターに次いで二番目に稼動する。開所後は、県下の情報処理教育の中核的施設となり、県下にある5県立工業高校と4県立商業高校の三年生など約1,500人が共同実習する。」（山陰中央新報、昭和50年8月6日）

生徒実習人数の年度別推移（S50～57）

年度	電子計算機実習						数値制御工作機械実習			合計		
	工業学科			商業学科			機械科					
	日数	実数	延人数	日数	実数	延人数	日数	実数	延人数	日数	実数	延人数
50	31	335	585	15	241	600	17	143	159	63	719	1,344
51	49	666	1,510	31	397	1,216	14	300	321	94	1,363	3,047
52	32	495	1,140	35	372	1,297	14	355	428	81	1,222	2,865
53	31	720	1,130	37	338	1,379	14	368	514	82	1,426	3,023
54	31	684	1,166	37	349	1,379	18	367	627	86	1,400	3,172
55	28	590	1,010	39	331	1,434	18	363	644	85	1,284	3,088
56	28	502	929	44	324	1,457	16	340	532	88	1,166	2,918
57	26	473	905	42	323	1,372	22	345	459	90	1,141	2,736
合計	256	4,465	8,375	280	2,675	10,134	133	2,581	3,684	669	9,721	22,193

情報処理機器の整備状況の推移は、すでに昭和49年より、商業高校3校に小型機FACOM230-15がはじめて導入され、工業高校5校には、昭和51年度よりFACOM Umateが導入された。50年に導入された教育研修センターの中型機FACOM230-28は、いわゆるコンピュータ第3世代の花形として昭和48年に発表された当時の新鋭機であり、学校での基礎的学習の上に発展的応用的実習を可能にして、ともに相い補いながらこの教育を推進するものとして囑望されていたものであった。

高等学校における情報処理教育の発足は、昭和44年、国の理科教育及び産業教育審議会が、一層拡大・普及するコンピュータによる情報処理化の波を前に、「情報処理に関する基礎的理解を深め、基礎的能力・基本的態度を養い、専門的技術を職業教育で進める」必要を建議したことに端を発する。この年には産業構造審議会が「情報処理および情報処理産業の発展のための施策」を答申している。本県では、昭和47年、鳥取県産業教育審議会が前年の諮問に対して「本県高等学校における情報処理教育の推進について」答申を行った。この答申に基づき、昭和48年度より高等学校学習指導要領が改訂されるにあたり、同年鳥取商業高等学校に情報処理科・経理科が、48年米子南商業高等学校に事務科が（50年に情報処理科に転科）、49年倉吉産業高等学校に情報処理科が設置された。又工業高校でも各科の教育課程に情報処理・技術に関連した内容が取り入れられた。

こうした背景のもとで、本格的な電子計算機を活用しての共同実習の実現は、教育現場からも強く望まれているものであった。49年度に建屋が完成し、50年8月初め機器の搬入、調整が終わると共に、生徒実習担当教職員の機器操作を中心にした研修講座を開始し、10月の開講式を迎える。ひとえに関係各位の深い明察と、担当者の努力に負うものである。

爾来、生徒実習はすっかり定着し、工業学科では電子科、電気科を中心として建築科、土木科などが電子計算機実習に、機械科が数値制御フライス盤実習に、又、商業高校では情報処理科・経理科および日野産業高等学校・境水産高等学校の商業科が電子計算機実習に来所している。実習期間は、一人あたり年間1日から6日であり、遠隔地の学校は昭和54年までは鳥取砂丘の青年の家を、55年からは鳥取少年自然の家を宿泊に利用している。

未開拓の分野であるだけに模索の歲月ではあったが、設立当時より鋭意、情報処理教育の指導計画の策定、指導法の研究、教材の開発に努めて来たことと相まって、実習内容もそれぞれの学科に密着した教材を選び、処理の技法と意味を深めるよう年毎に向上、充実して来た。次に昭和57年度の生徒実習内容の概要を示す。

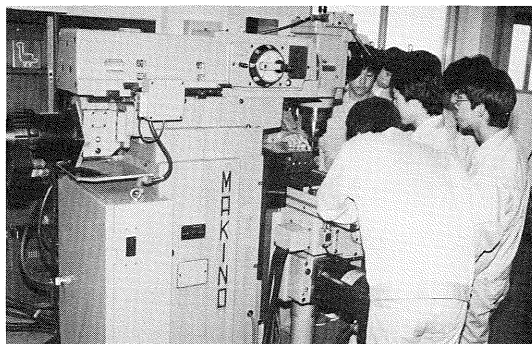
生徒実習内容

学 科	科	主 な 実 習 内 容
工業学科	電 子 科	回路網の電流（キルヒホッフの法則）、静電容量、R・L・C回路のインピーダンス、周波数特性、数表作成、XYプロッタ、データの処理
	電 気 科	
	建 築 科	
	土 木 科	
	金属工業科	
商業学科	情報処理科	各種売上一覧表、媒体変換、データチェック、MT関係ユーティリティ MT関係ユーティリティ、合計残高試算表、精算表、貸借対照表 売上一覧表、金種別表、各種試算表
	経 理 科	
	商 業 科	

教育研修センターで生徒実習が開始されすでに8年になる。この間にコンピュータは第3世代から第4世代を経て第5世代に向かい、たゆまなく進歩発展している。そして社会は1970年代の拠点的情報化の時代から、コンピュータの広範な普及、稠密なネットワークに支えられた適時適切な情報の授受を目ざす80年代の面的情報化を志向している。(1981年産業構造審議会答申) 生徒実習も創生から充実の時を経た現在、次への発展に飛躍する時がやって来た。



情報処理科の電子計算機実習



機械科の数値制御フライス盤実習

5. 図書・資料

(1) 図書室の運営

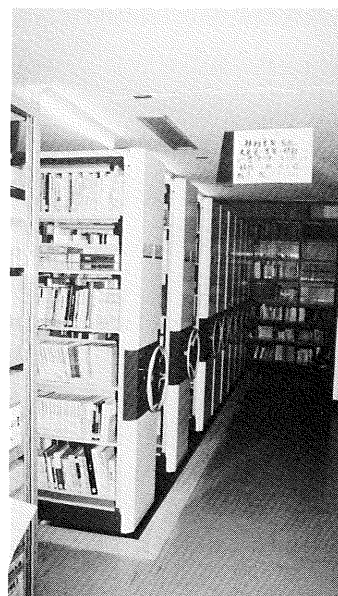
県内唯一の教育関係の専門図書、ならびに教育資料、各校種教科書のセンターとして、図書・資料等の収集、整理、保管をし、広く教育関係者の利用に供している。

当図書室は、昭和48年4月、鳥取県教育研究所時代からの引き継ぎとして、図書4,500余冊、教育資料10,800余冊を受け、現在のスペースで発足した。

当時は、新装なったばかりでゆったりしていたであろうと思われるこの部屋も、10年の歳月を経た現在では、書架の配置にも苦慮する程手詰りとなった。こうした状況から昭和57年度、移動書架の設置により従来の収容能力に倍加された書架は、図書室の近代化に一役を果たしている。

内容として、教育関係図書以外で、全国の教育関係各機関から贈られた実践記録、研究論文、報告書、指導資料等が年間800冊を越えるようになっている。これら資料の交換先として県内外の学校、教育系大学、全国教育研究所等々が主な所であり、その数はおよそ200機関が数えられる。

一面、常設教科書センターとしての機能を持ち、小学校、中学校、高等学校の教科書約5,000余冊を展示して、教育関係者の研究に供



している。

(2) 図書室の施設

- 図書室床面積 115.4㎡
- 移動書架面 194.4㎡
(設置S57.6.3)
- 固定書架面 41.3㎡ } 235.7㎡
- その他の設備 閲覧台3台、索引カード台2台、重要資料戸棚等

(3) 図書・教育資料等の状況 (昭和57年12月末現在)

① 年次別保有冊数

年度	図書	資料	教科書とその使用年			年度	図書	資料	教科書とその使用年		
			(小)	(中)	(高)				(小)	(中)	(高)
48	5,099	11,335	S46 { 48 319	S47 { 140	1,165	53	6,481	14,186	{ 333	S53 { 138	
49	5,414	11,866	49 { 344	49 { 50	261	54	7,046	14,942	S54 { 55	{ 55	162 183
50	5,655	12,336	51 { 51	{ 148	187	55	7,591	15,596	{ 300	{ 56	131 72
51	5,799	13,142	52 { 52	52 { 208	208	56	7,881	16,427	57 { 146	{ 58	260
52	6,074	13,545				57	8,129	17,274			

② 全体の蔵書構成

分類	冊数	%	分類	冊数	%	分類	冊数	%
0 総記	298	3.7	3 教育	4,978	61.2	8 語学	252	3.1
0 郷土資料	351	4.3	4 自然科学	406	5.0	9 文学	59	0.7
1 哲学	454	5.6	5 工学	218	2.7			
2 歴史	451	5.6	6 産業	16	0.2			
3 社会科学	368	4.5	7 芸術	278	3.4	合計	8,129	100.0

③ 教育部門の蔵書構成

分類	冊数	%	分類	冊数	%	分類	冊数	%
370 教育一般	814	16.3	3745 学校建築施設・環境	10	0.2	3759 外国語教育	130	2.6
3711 教育学思想	169	3.4	3751 学習指導教科課程	681	13.7	376 初等・中等教育一般	11	0.2
3712 道徳教育情操	182	3.6	3752 課外活動	118	2.4	3761 幼児教育	83	1.7
3713 教育測定評価	114	2.3	3752.7 視聴覚教育	62	1.2	3763 中等教育	1	0.0
3714 教育心理	3	0.1	3753 社会科教育	168	3.4	3764 高等教育	7	0.1
372 教育史教育事情	236	4.7	3754 算数数学教育	313	6.3	377 僻地教育	13	0.3
373 教育制度政策財政	232	4.7	3755 技術家庭科教育	94	1.9	3772 大学	3	0.1
3741 学校経営学級	147	2.9	3756 科学教育	257	5.2	378 特殊教育	109	2.2
3742 教師職員教育	28	0.6	3757 芸術教育(図画工作科)	146	2.9	379 社会教育	96	1.9
3743 生活指導	174	3.5	3757.6 音楽教育	65	1.3			
3744 学校衛生体育	109	2.2	3758 国語教育	403	8.1	合計	4,978	100.0

④ 県外資料の保有冊数

都道府県	冊数	都道府県	冊数	都道府県	冊数	都道府県	冊数
北海道	433	東京都	721	滋賀	167	香川	111
青森	149	神奈川県	353	京都	310	愛媛	169
岩手	129	新潟	151	大阪	520	高知	99
宮城	78	山梨	71	兵庫	392	福岡	519
秋田	57	静岡	104	和歌山	141	佐賀	133
山形	165	長野	53	奈良	55	長崎	114
福島	156	富山	162	鳥取	(別記)	熊本	127
茨城	66	石川	103	島根	369	大分	54
栃木	52	福井	69	岡山	196	宮崎	37
群馬	78	岐阜	105	広島	145	鹿児島	100
埼玉	365	三重	77	山口	150	沖縄	396
千葉	348	愛知	215	徳島	235	その他	2,263

(合計 8,799)

⑤ 県内資料の分類別保有冊数

番号	分類項目	冊数	%	番号	分類項目	冊数	%
00	教育一般にわたるもの	585	9.7	38	教科外 (安全教育・図書館教育・統計教育)	122	2.0
10	教育理論	13	0.2	39	道徳	199	3.3
20	教育制度・経営・施設	500	8.3	40	指導(特別活動・生徒指導 ・進路指導・同和教育)	364	6.0
30	学習法・教授法 ・教科課程	815	13.6	50	社会教育・視聴覚教育	160	2.7
31	理数科 (科学教育を含む)	550	9.2	60	評価・テスト	442	7.4
32	語学	447	7.4	70	児童、生徒研究報告(文集等)	193	3.2
33	社会科	185	3.1	80	特殊教育 (僻地教育・特殊教育)	572	9.5
34	芸能科	148	2.5	90	雑資料(教育関係)	53	0.9
35	体育科 (体育・保健・給食)	264	4.4	91	県立博物館等資料	273	4.5
36	家庭科	46	0.8		その他教育関係外(2,465冊)		
37	職業科	79	1.3		合計	6,010	100.0

⑥ 図書・資料等の利用実績

年 度	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
利用者数(人)	907	889	1,013	734	695	838	774	1,160	874	654

(4) 図書室運営の経費 (昭和57年度)

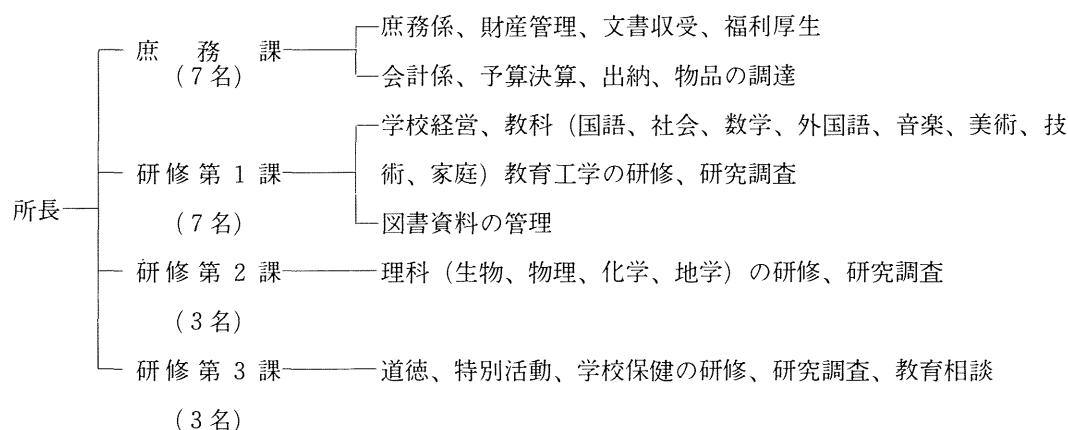
○図書購入費	810,000	} 1,000,000円
○雑誌購入費	} 190,000	
○新聞購入費		

組 織 ・ 機 構

1. 機構・分掌

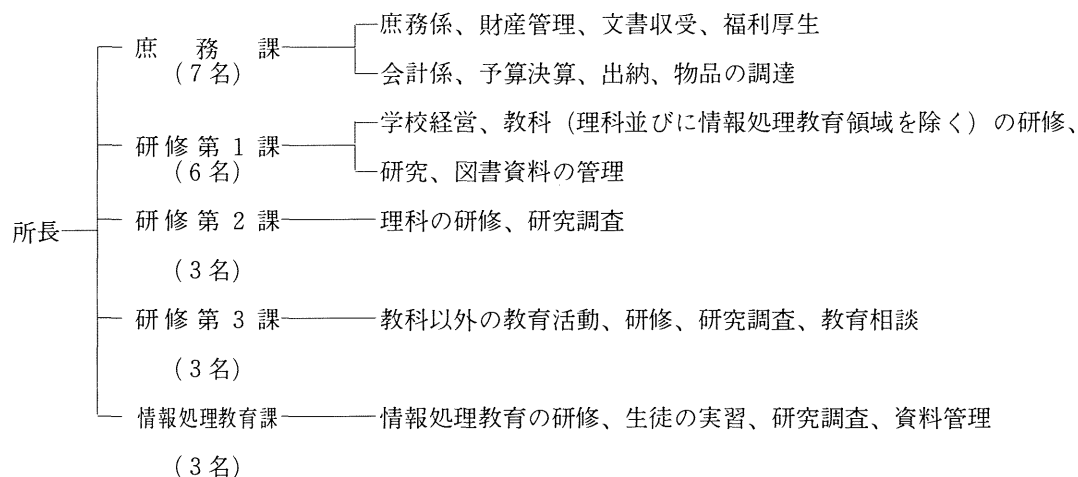
昭和48年4月発足当時の機構及び業務内容は、下記のとおりである。

(昭和48年度～昭和49年度)



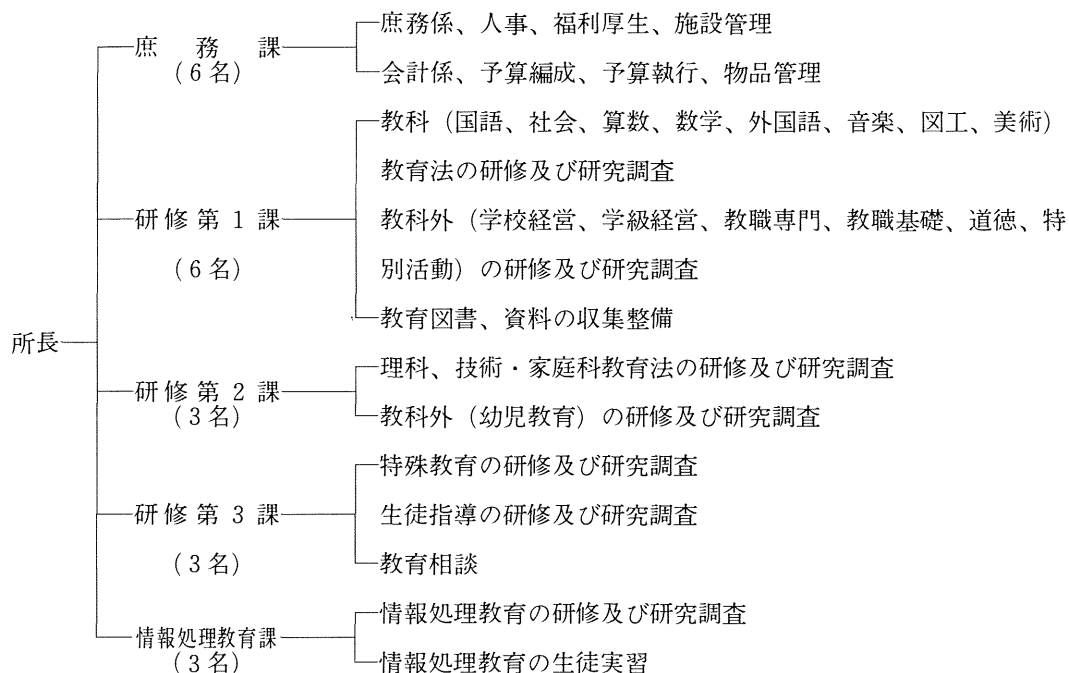
昭和50年4月には、情報処理教育棟の竣工に伴い情報処理教育課が新設されて5課となり、時代の進展に対応した情報処理教育が推進されることとなった。

(昭和50年度～昭和56年度)



昭和57年4月から、特殊教育の強化という時代の要請を受けて、特殊教育センターが開所されたことに伴い、研修第3課が特殊教育、生徒指導の研修及び研究調査、教育相談を分掌し、教科以外で道徳の特別活動の研修及び研究調査が研修第1課に、また、教科外の幼児教育研修及び研究調査が研修第2課へ移されることとなった。

(昭和57年度)



○ 内部組織

研修講座専門委員会

教職員の研修事業の円滑な運営を行うため、講座の編成及び運営について研究協議する。

研究調査専門委員会

研究調査事業の推進を図るため、研究調査事業の研究と紀要作成計画を樹立する。

2. 定 員

年度	職制	行政職所長	行政職課長	行政職 事務職員 司書	労務職	教育職 研修主事	計	非常勤職員
昭 48		1	4	6	1	9	21	—
昭 49		1	4	6	1	9	21	—
昭 50		1	5	6	1	10	23	1
昭 51		1	5	7	1	11	25	1
昭 52		1	5	6	1	10	23	1
昭 53		1	5	6	1	10	23	1
昭 54		1	5	6	1	10	23	1
昭 55		1	5	6	1	10	23	1
昭 56		1	5	6	1	10	23	1
昭 57		1	5	5	1	10	22	1

3. 予 算

(1) 予算の変遷 (昭48~昭57)

(単位 千円)

事業名 年度	管 理 運 営 費	教 職 員 研 修 費	教育研究 調 査 費	教育相談 事 業 費	特殊教育 事 業 費	設 備 整 備 費	施 設 整 備 費	計
昭 48	5,849	8,212	1,642	—	—	34,200	—	49,903
昭 49	7,788	8,910	1,774	—	—	20,000	—	38,472
昭 50	13,179	10,125	1,695	—	—	120,785	—	145,784
昭 51	18,198	11,470	1,857	—	—	—	250	31,775
昭 52	24,199	11,818	1,610	—	—	—	—	37,627
昭 53	25,633	12,977	1,679	—	—	—	—	40,289
昭 54	26,408	13,079	1,681	—	—	2,000	—	43,168
昭 55	29,314	13,633	1,511	546	—	10,400	—	55,404
昭 56	33,381	14,015	2,069	560	—	2,000	—	52,025
昭 57	35,424	14,388	2,222	560	3,334	5,300	3,485	64,713

(単位 千円)

年度 科目	昭 48	昭 49	昭 50	昭 51	昭 52	昭 53	昭 54	昭 55	昭 56	昭 57
人 件 費	23	27	715	711	836	874	887	981	1,029	1,104
報 償 費	2,324	2,784	3,341	3,376	3,242	3,798	3,763	4,202	4,203	5,386
旅 費	2,538	3,336	3,570	4,520	4,998	5,125	5,169	5,630	5,931	7,359
需 用 費	8,667	9,076	12,521	13,880	15,060	15,618	16,174	18,097	21,729	25,016
役 務 費	502	639	678	721	794	934	880	886	966	1,090
委 託 費	1,511	2,463	3,972	8,060	11,537	12,119	12,420	13,326	13,571	14,032
使用料及び 賃 借 料	86	90	90	90	90	142	196	196	196	250
工事請負費	—	—	—	250	—	—	—	—	700	3,373
備品購入費	34,200	20,000	120,835	100	1,000	1,600	3,600	12,000	3,600	7,000
負担金補助 及び交付金	52	57	62	67	70	79	79	79	86	89
公 課 費	—	—	—	—	—	—	—	7	14	14
計	49,903	38,472	145,784	31,775	37,627	40,289	43,168	55,404	52,025	64,713

4. 職員の異動

(1) 所 長

氏 名	職 名	着任年月	転退職年月
中尾 太郎	初代 所長	S. 48. 4	S. 51. 3
岡本 一郎	二代 〃	S. 51. 4	S. 54. 3
田村 一三	三代 〃	S. 54. 4	S. 55. 9
谷川 峰男	四代 〃	S. 55. 10	S. 57. 3
石谷 義明	五代 〃	S. 57. 4	現在

(2) 課 長

氏 名	職 名	着任年月	転退職年月	氏 名	職 名	着任年月	転退職年月
加島 俊朗	庶務課長	S. 48. 4	S. 53. 9	藤井 宗雄	研修第2課長	S. 51. 4	S. 56. 4
森本 静男	〃	S. 53. 10	S. 57. 3	山名 巖	〃	S. 56. 4	現在
西尾 操	〃	S. 57. 4	現在	松田 豊	研修第3課長	S. 48. 4	S. 51. 3
池本 晃逸	研修第1課長	S. 48. 4	S. 50. 3	音田 諒治	〃	S. 51. 4	S. 52. 3
岡本 一郎	〃	S. 50. 4	S. 51. 3	加納 保	〃	S. 52. 4	S. 55. 3
松田 豊	〃	S. 51. 4	S. 52. 3	沢住 明和	〃	S. 55. 4	S. 56. 3
音田 諒治	〃	S. 52. 4	S. 54. 3	近藤 漠美	〃	S. 56. 4	現在
松川 敬美	〃	S. 54. 4	S. 56. 3	森田 昌博	情報処 理課長	S. 50. 4	S. 52. 3
稲村 博	〃	S. 56. 4	現在	池上 亨	〃	S. 52. 4	S. 55. 3
田口 淳太郎	研修第2課長	S. 48. 4	S. 51. 3	近藤 真吾	〃	S. 55. 4	現在

(3) 職 員

課名	氏名	職名	着任年月	転退職年月	課名	氏名	職名	着任年月	転退職年月	
庶務課	三沢 勇	参事兼課長補佐 兼庶務係長	S. 52. 4	S. 55. 6	研修第一課	寺岡利雄	指導主事 (研修主事)	S. 50. 4	S. 55. 3	
	細田康隆	〃	S. 55. 7	S. 57. 3		三沢 勇	課長補佐	S. 51. 4	S. 52. 3	
	伊藤繁幸	課長補佐兼 庶務係長	S. 50. 4	S. 52. 3		松川敬美	指導主事 (研修主事)	S. 51. 5	S. 54. 3	
	大高昭吉	課長補佐兼庶務 係長兼会計係長	S. 54. 4	現在		荒木幸男	研修主事	S. 51. 4	S. 54. 3	
	牧 兼延	庶務係長	S. 46. 4	S. 50. 4		山田博文	指導主事 (研修主事)	S. 54. 4	現在	
	木下利雄	会計係長	S. 48. 4	S. 54. 3		田村英富	研修主事	S. 54. 4	〃	
	福井正子	主任(主事)	S. 46. 4	S. 53. 4		越野邦夫	指導主事 (研修主事)	S. 55. 4	〃	
	信本洋子	主事	S. 48. 4	S. 57. 3		森田薰子	主任(司書)	S. 48. 4	〃	
	畑中芳雄	〃	S. 57. 3	現在		研修第二課	野田吉夫	研修主事	S. 48. 4	S. 54. 3
	森 典子	〃	S. 53. 4	〃			前田 敬	指導主事 (研修主事)	S. 48. 4	S. 55. 3
	森下忠久	主任(電気技師)	S. 50. 4	S. 55. 3			森山孝俊	〃	S. 54. 4	現在
	藤田政博	電気技師	S. 48. 4	現在			福本幹久	〃	S. 55. 4	〃
	森本賢一	ボイラー技士兼 運転士	S. 48. 4	〃		研修第三課	河本英明	指導主事 (研修主事)	S. 48. 4	S. 50. 3
	研修第一課	音田詔治	研修主事	S. 44. 4			S. 51. 3	中嶋光子	指導主事	S. 48. 4
一百野 豊		〃	S. 48. 4	S. 51. 3	近藤漠美		指導主事 (研修主事)	S. 53. 4	S. 56. 3	
浜崎 栄		〃	S. 45. 4	S. 50. 3	落合宣之		研修主事	S. 56. 4	現在	
米澤守雄		指導主事 (研修主事)	S. 48. 4	現在	石本秀明		指導主事 (研修主事)	S. 57. 4	〃	
小谷腆夫		〃	S. 48. 4	S. 50. 3	情報処理教育課		西山 登	指導主事 (研修主事)	S. 50. 4	現在
加納 保		〃	S. 50. 4	S. 52. 3			田中真治	研修主事	S. 51. 4	S. 54. 3
山田 董		〃	S. 50. 4	S. 53. 3		富沢隆規	〃	S. 54. 4	現在	

(4) 長期研修員

年度	氏名	年度	氏名
昭48 (5名)	秋本昌之 伊藤澄江 加納 保 井畑祐輔 寺岡利雄	昭54 (6名)	山田節雄 松田 醇 星見清晴 中島幸子 伊藤峻之 森 一輔
昭49 (6名)	伊藤澄江 加納 保 寺岡利雄 松本鶴義 鶴石英治 佐治孝戈	昭55 (7名)	山田節雄 下田幸男 星見清晴 中川俊隆 中島幸子 西尾哲知 近藤立夫
昭50 (6名)	児島 統 植田信吾 高木君江 蓮 仏吉雄 太田垣彰夫 高田昌雄		
昭51 (6名)	片山博三 児島 統 太田垣彰夫 高木君江 蓮 仏吉雄 高田昌雄	昭56 (8名)	西田淳二 小泉昭雄 下田幸男 大黒啓之 中川俊隆 林田志津子 西尾哲知 近藤立夫
昭52 (6名)	片山博三 広田昌昭 中本篤宏 岸本恵実子 小林 勤 西谷清和		
昭53 (6名)	山田博文 松田 醇 中本篤宏 広田昌昭 岸本恵実子 小林 勤	昭57 (9名)	西田淳二 小泉昭雄 清末宣春 大黒啓之 中川俊隆 林田志津子 近藤立夫 山本 毅 茂鳴範直

(5) 情報処理教育内地留学者

年 度	氏 名	年 度	氏 名
昭51年度	瀬 川 和 義	昭55年度	横 浜 州 泰
昭52 〃	井 島 克 夫	昭56 〃	東 岸 克 司
昭53 〃	藤 谷 全 男	昭57 〃	東 岸 克 司
昭54 〃	横 浜 州 泰		

(6) 非常勤職員

課名	氏名	職名	着任年月	転退職年月	課名	氏名	職名	着任年月	転退職年月
情報処理教育課	(田中) 川上 直子	キーバンチャー	S. 50. 4	S. 52. 3	情報処理教育課	岡田 薫	キーバンチャー	S. 56. 4	S. 58. 2
	生田美代子	〃	S. 52. 4	S. 54. 5		松下 純子	〃	S. 58. 3	現 在
	小林 高子	〃	S. 54. 6	S. 56. 2					

設置条例及び規則

鳥取県教育研修センター設置条例（昭和48年 3月28日鳥取県条例第6号）

（設置）

第1条 本県における教育の充実とその振興を図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第30条の規定に基づき、鳥取県教育研修センター（以下「研修センター」という。）を鳥取市に設置する。

（職員）

第2条 研修センターに、事務職員、技術職員その他の所要の職員を置く。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、昭和48年4月1日から施行する。

（鳥取県教育研究所設置条例の廃止）

2 鳥取県教育研究所設置条例（昭和32年10月鳥取県条例第40号）は、廃止する。

鳥取県教育研修センターの管理運営に関する 規則（昭和48年3月30日鳥取県教育委員会規則第4号）

（目的）

第1条 この規則は、鳥取県教育研修センター（以下「研修センター」という。）の管理運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（所掌事務）

第2条 研修センターにおいては、次に掲げる事務を行う。

1 教育関係職員の研修に関すること。

2 教育に関する研究調査に関すること。

3 教育相談に関すること。

4 特殊教育についての児童等の心身障害の検査に関すること。

5 情報処理教育に係る生徒の実習に関すること。

6 その他教育の充実及び振興を図るために必要な事業に関すること。

（内部組織及び分掌事務）

第3条 研修センターに、庶務課・研修第1課・研修第2課・研修第3課及び情報処理教育課を置く。

2 庶務課に庶務係及び会計係を置く。

3 各課の分掌事務は、次のとおりとする。

庶務課

一 研修センターの施設の管理に関すること。

二 庶務に関すること。

三 その他他課の所掌に属しないこと。

研修第1課

一 学校経営及び教科（理科、家庭及び技術・家庭・並びに工業及び商業に属する科目のうち情報処理に係る科目を除く。）についての研修及び研究調査に関すること。

二 教育（情報処理教育を除く。）に関する資料の管理に関すること。

三 その他研修センターの事業で他課の所掌に属しないこと。

研修第2課

理科、家庭及び技術・家庭についての
研修及び研究調査に関すること。

研修第3課

一 特殊教育についての研修及び研究調査
に関すること。

二 特殊教育についての児童等の心身障害
の検査に関すること。

三 生徒指導についての研修及び研究調査
に関すること。

四 教育相談に関すること。

情報処理教育課

一 情報処理教育についての研修及び研究
調査に関すること。

二 情報処理教育に係る生徒の実習に関す
ること。

三 情報処理教育に関する資料の管理に関
すること。

4 係の分掌事務は、所長が定め、教育長に
報告しなければならない。これを変更した
ときも、同様とする。

(職制)

第4条 研修センターに所長を、課及び係にそ
れぞれの長を置く。

2 前項の長の職務を補佐させ、及び長に事
故がある場合はその職務を代行させるため
必要があると認めるときは、研修センター
に次長を、課に課長補佐を置くことができ
る。

(職員の種類)

第5条 研修センターの職員(臨時的任用職員
及び非常勤職員を除く。以下同じ。)の種類は、
事務職員及び技術職員とする。

(職員の職)

第6条 研修センターの職員の職は、別表のと

おりとする。

(職員の分担事務)

第7条 職員の分担事務は、所長が定め、教育
長に報告しなければならない。

(事業計画及び事業報告)

第8条 所長は、毎年3月末日までに翌年度の
事業計画を作成し、教育長に提出しなければ
ならない。

2 所長は、毎年4月末日までに前年度の事
業実績に関する報告書を作成し、教育長に
提出しなければならない。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、研修セ
ンターの管理運営に関し必要な事項は、教育
委員会の承認を得て、所長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、昭和48年4月1日から施行
する。

(鳥取県教育研究所規程の廃止)

2 鳥取県教育研究所規程(昭和32年2月鳥
取県教育委員会規則第2号)は、廃止する。

附 則 (昭和57年3月5日 教育委員会規
則第1号)

この規則は、昭和57年4月1日から施行する。

別 表 (第6条関係)

事務職員又は技術職員をもって充てる職
所長、次長、課長、課長補佐、係
長、主任、現業主幹、

事務職員をもって充てる職

主事、研修主事、研修センター司
書、現業主事、

技術職員をもって充てる職

電気技師、運転士、ボイラー技士

施設・設備の概要

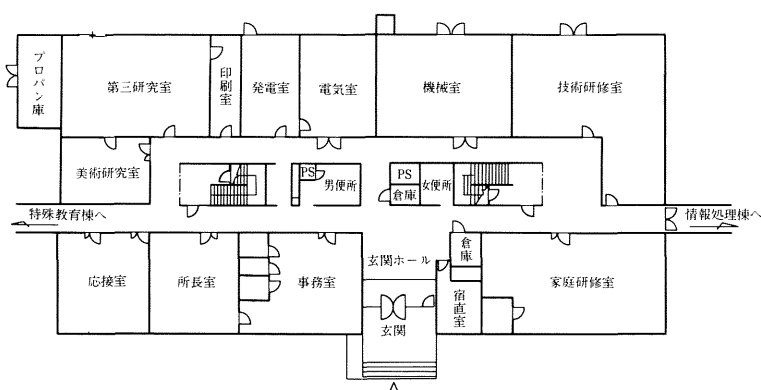
1. 施設の概要

- (1) 所在地 鳥取市湖山町北5丁目201番地
 (2) 敷地面積 15,997.87㎡

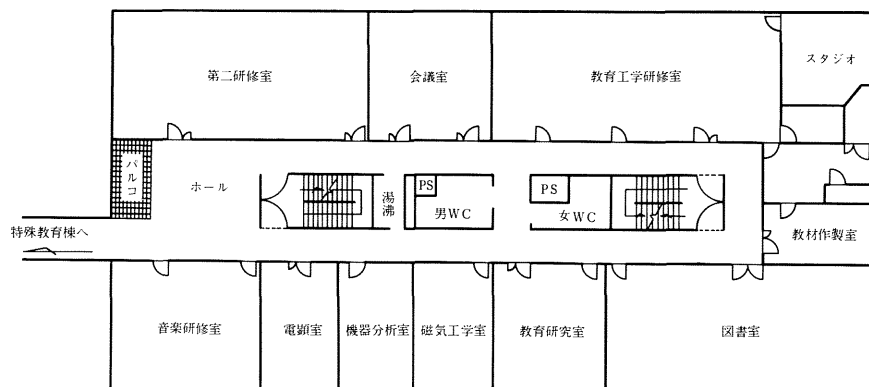
	第1棟 (本館)	第2棟 (情報処理教育棟)	第3棟 (特殊教育棟)
構造	鉄筋コンクリート3階建	鉄筋コンクリート2階建	鉄筋コンクリート2階建
建物延面積	3,006.99㎡	1,094.84㎡	1,209.03㎡
敷地面積	990.00㎡	547.52㎡	609.74㎡
建築費	221,639,100円	110,000,000円	151,413,000円
着工	昭和47年6月	昭和49年10月	昭和56年9月
竣工	昭和48年3月	昭和50年4月	昭和57年3月
設備	冷暖房空調設備	冷暖房空調設備	冷暖房空調設備

第1棟 (本館) 平面図

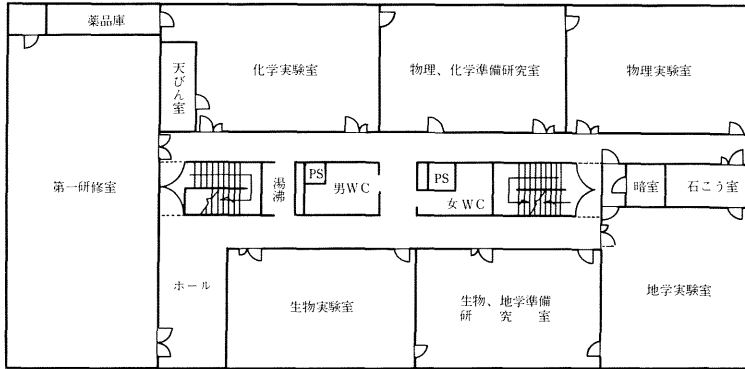
1階 990㎡



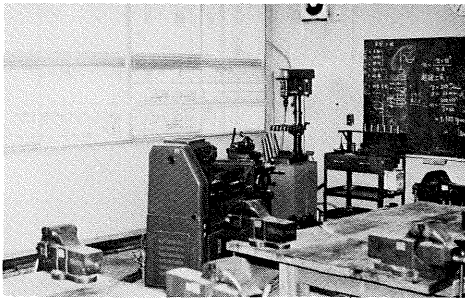
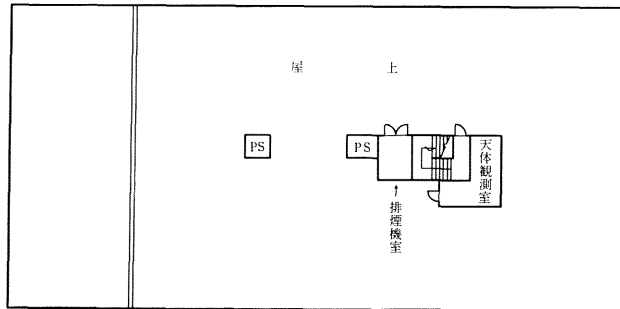
2階 990㎡



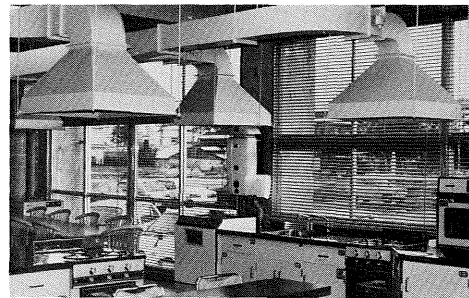
3階 990㎡



屋上 36.99㎡



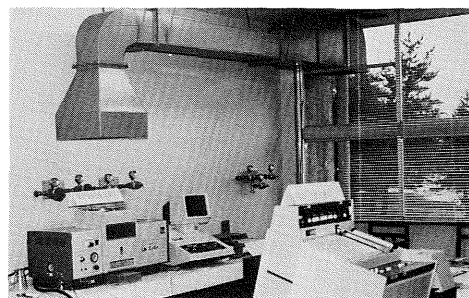
技術研修室



家庭研修室



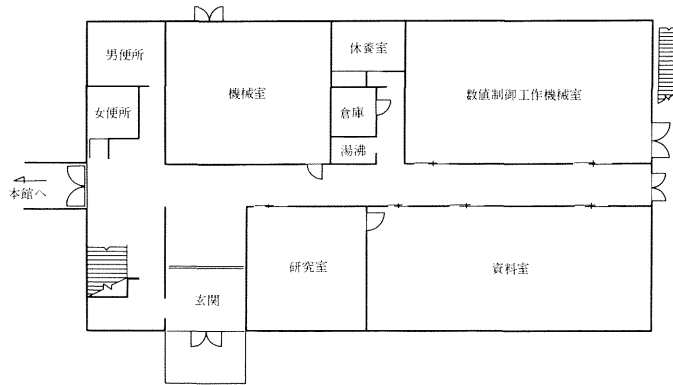
音楽研修室



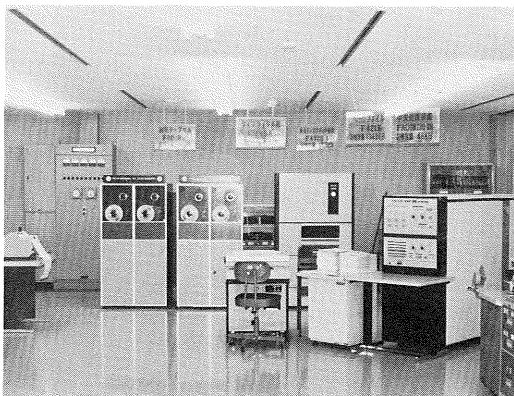
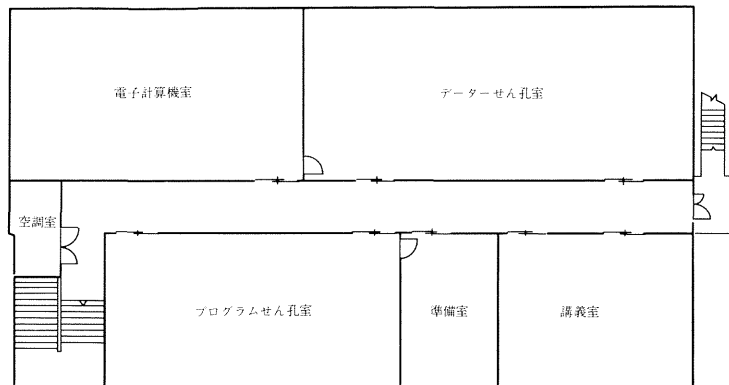
機器分析室

第2棟（情報処理教育棟）平面図

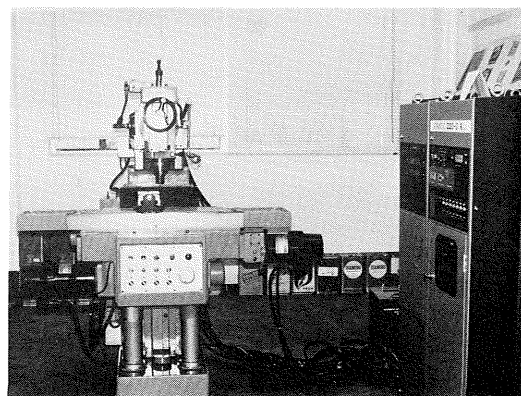
1階 547.52㎡



2階 547.32㎡



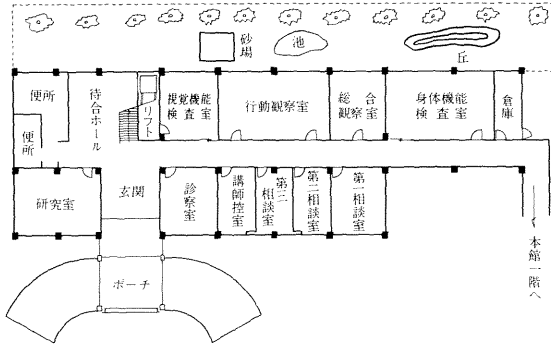
電子計算機室



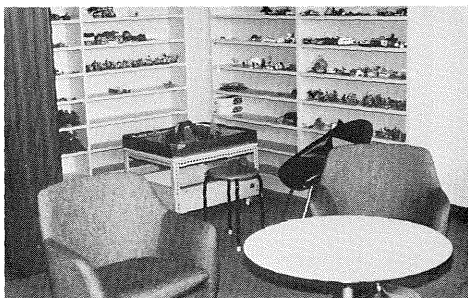
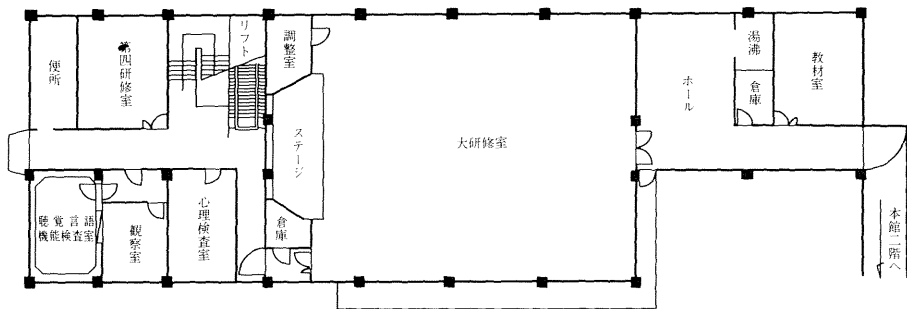
数値制御工作機械室

第3棟（特殊教育棟）平面図

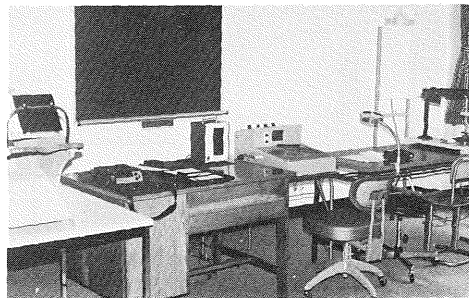
1階 609.74㎡



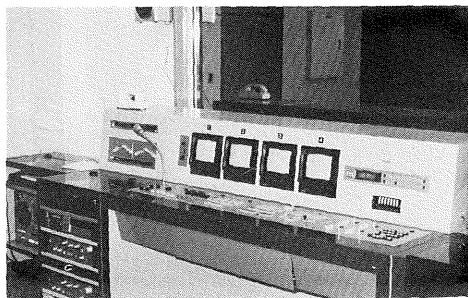
2階 599.29㎡



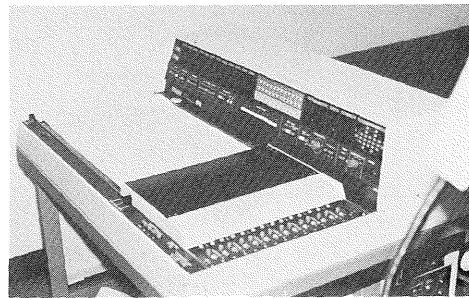
第1相談室



視覚機能検査室



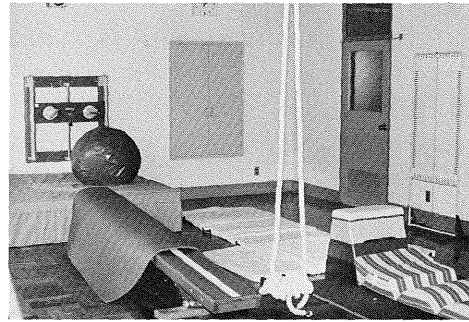
総合観察室



診察室（脳波計）



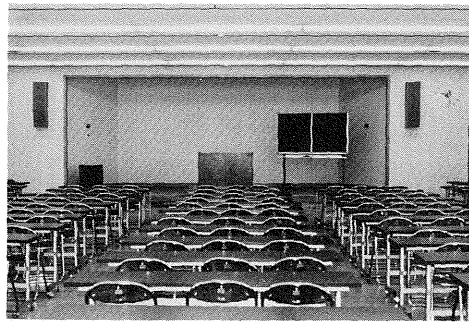
行動観察室



身体機能検査室

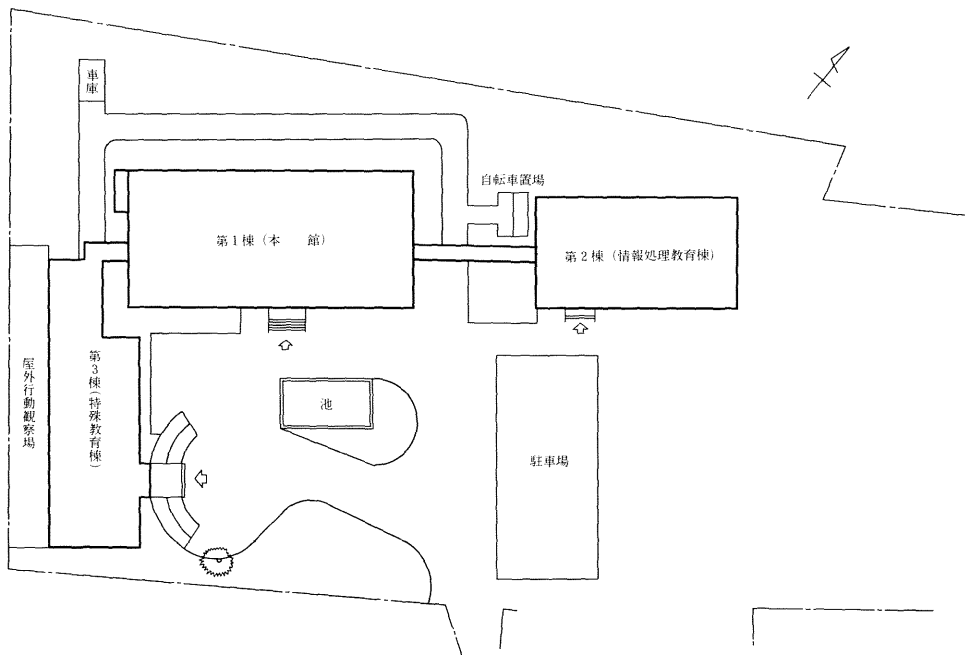


聴覚機能検査室

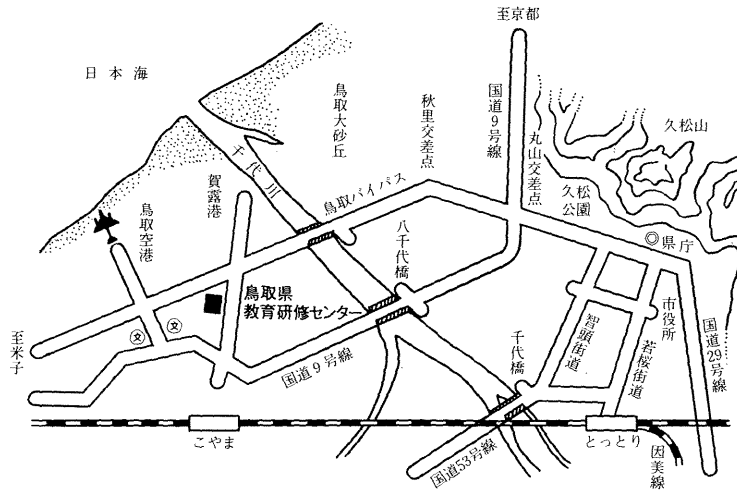


大研修室

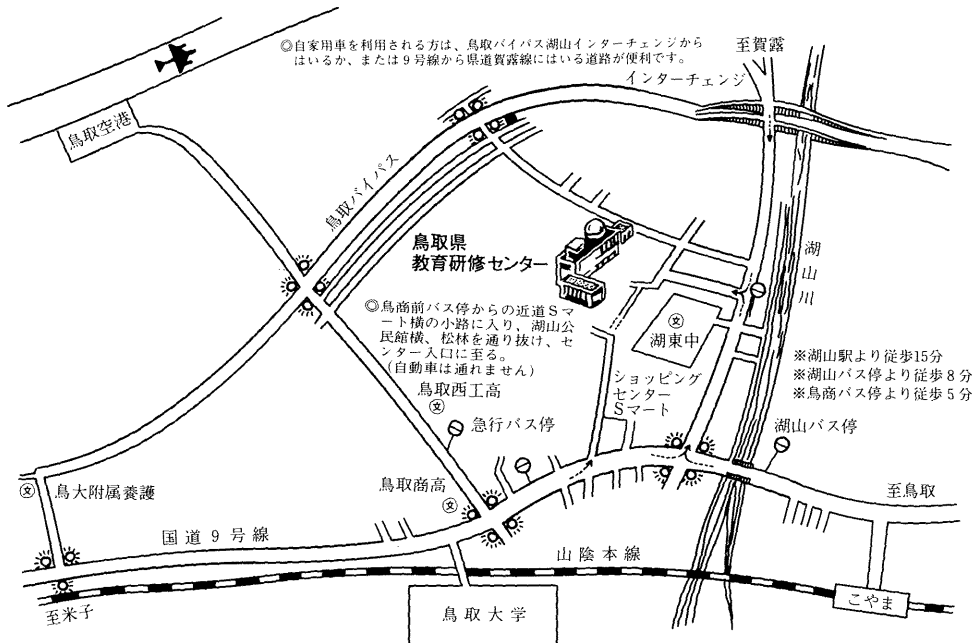
配置図



教育研修センター案内図



【鳥取駅～湖山駅周辺】



【教育研修センター周辺】

あ と が き

昭和48年4月、開設された当時の鳥取県教育研修センターは、3階建ての本館のみでありましたが、2年を経て情報処理教育棟が隣接地に建設され、また10年目に当たる昭和57年4月、本館と棟続きに特殊教育センターが新設されました。鳥取県教育研修センターは、昭和58年3月をもって満10年を迎えましたが、本県教職員の研修・研究の基地として発展をとげ、総合的な教育センターとしての性格をもち、その役割を果たしてきています。

この記念すべき10年の節目に当たり、過去をふり返るとともに将来への展望のよりどころとするため、十年誌の刊行が企画されました。わたくしたち5名の者は、所内各課を代表して編集委員会を構成し、刊行の業務を分担するとともに、所内外の方々へ原稿を依頼しました。限りある時間と経費のなかで、創立以来10年間の記録、資料の収集等に鋭意努力し、ここによく発刊の運びとなりました。

なお、最後になりましたが、この記念誌のため原稿をお寄せくださいました県教育委員長、県教育長、初代所長をはじめ、旧所員の方々、執筆を分担してくださった現所員の方々へ、厚くお礼を申し上げます。

昭和58年3月

創立十周年誌編集委員会

委員 長	大 高 昭 吉
委 員	米 沢 守 雄
同	森 山 孝 俊
同	落 合 宣 之
同	西 山 登

創立十年誌

昭和58年3月25日 印刷

昭和58年3月31日 発行

発行所 鳥取県教育研修センター
鳥取市湖山町北5丁目201
電話(0857)28-2321

発行者 石谷 義 明

印刷所 総合印刷出版株式会社
鳥取市西町1丁目215
電話(0857)23-0031
